

ひとをつなぐまち

【基本施策5】

地域コミュニティプロジェクト

事業番号	03346	事業名	集会所補修工事費			新規・既存の別	新規			
課名	地域福祉課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	年度
	施策項目	1. 地域コミュニティ活動の充実			根拠法令等	行橋市集会所条例				
事業概要	福富集会所の進入路、駐車場舗装面及びベランダを改修し、擁壁破損部を補修することにより、安全性の確保を図る。				事業の性質（複数選択可）					
達成のめやす	集会施設を整備することにより、地域コミュニティ活動の充実を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）					
留意事項										
期待する効果	地域コミュニティ活動の充実				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
					8					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
		1.00		改修の確実な実施						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設改修を行った件数							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
		進入路及び駐車場舗装面改修 ベランダ改修 擁壁破損部補修 496千円		老朽化した施設を改修することにより、安全・安心して活用することが可能となる。  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画（事業費、単位：千円）										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	0	496	0	496					
	合計	0	496	0	496					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	民生		費		
補助金	⇒	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	⇒	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業(階段手すり設置)			新規・既存の別	既存		
課名	消防本部 総務課		係名	管理係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
事業概要	昭和60年に竣工した消防庁舎は、各所で老朽化が顕在化しており、加えて消防業務及び職員数の増加に伴い消防庁舎の機能が充足していない状況にあるため、必要な整備を行い、消防庁舎としての機能の維持を目的とする。					事業の性質(複数選択可)			
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
達成のめやす	消防庁舎及び公共施設としての機能の維持。					<input type="radio"/>	7 その他( )		
留意事項	転落事故の防止のため、早期の対策が必要。								
期待する効果	外来者の安全確保と負担の軽減。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		庁舎階段(1ヶ所)に手すりを設置する。		手すりの設置					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					階段の左右の壁に昇降用の手すりを設置する。			
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		消防庁舎階段手すり設置工事		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
財源内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費					
	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	390	0	390				
	合計	0	390	0	390				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業(はしご車オーバーホール)			新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防自動車の安全基準				
事業概要	平成17年度配備のはしご付消防自動車のオーバーホールを行う。 消防ポンプ自動車の安全基準に基づく2回目のオーバーホール。(1回目平成25年度実施) 消防戦術的に必要な車両。					事業の性質(複数選択可)				
						●	1 継続性のある事業			
達成のめやす	車両の安全性の維持確保。					●	2 緊急性の高い事業			
						●	3 人口増加に寄与する事業			
留意事項	消防ポンプ自動車の安全基準に基づくオーバーホール。					●	4 住民サービス向上事業			
						●	5 防災関連事業			
期待する効果	消防出動体制を充実させ市民が安全・安心して暮らせるまちづくり。						6 総合戦略対象事業			
							7 その他( )			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標				
	車両更新計画	車両更新計画		車両更新計画		計画的な車両更新計画				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
		はしご付消防自動車定期点検(オーバーホール)				消防車両等の更新配備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)										
財源内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費				
	国	0	36,000	0	0	0				
	県	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0	0				
	一般財源	0	3,893	0	0	40,000				
	合計	0	39,893	0	0	40,000				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費		
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	36,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	36,000 千円
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

事業番号	2918	事業名	高速道路対応消防資機材整備事業				新規・既存の別	既存			
課名	消防署		係名	装備係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト				平成	年度	～	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実				根拠法令等	消防組織法				
事業概要	東九州自動車道で発生が予想される大規模かつ特殊な災害に備え、必要な資機材を整備し、消防救急活動体制を充実させる。					事業の性質（複数選択可）					
						●	1 継続性のある事業				
						●	2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
達成のめやす	高速道路上で発生した事案に対する有効な資機材を整備する。					●	5 防災関連事業				
留意事項	他本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し消防・救急活動を行う。						6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
期待する効果	必要資機材を整備することにより、高速道路上での災害に適切に対応できる。					優先順位マトリックス（ハード事業のみ）					
						3					
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度		平成31年度		最終目標					
	資機材整備	資機材整備		資機材整備		計画的な車両更新計画					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと					経年による老朽化のための更新配備を行うもので、消防力の充実強化を図る。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ					
	消火泡原液等、救急資機材	消火泡原液等、救急資機材		消火泡原液等、救急資機材		消防車両等の更新配備事業					
						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）											
	平成29年度	平成30年度		平成31年度		全体事業費					
財源内訳	国	0	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0	0					
	その他	1,774	4,139	4,139	4,139	10,052					
	一般財源	0	282	361	361	643					
	合計	1,774	4,421	4,500	4,500	10,695					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	あり	⇒	名称	高速道路救急支弁金	対象事業費	4,139 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,139 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2743	事業名	防災倉庫等整備事業			新規・既存の別	既存			
課名	消防本部 総務課		係名	管理係						
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)					
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度	
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法			
事業概要	老朽化の著しい防災倉庫(消防団格納庫)の計画的な建替え及び維持管理等				事業の性質(複数選択可)					
					● 1 継続性のある事業					
					● 2 緊急性の高い事業					
					3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	市内30箇所の消防団格納庫の維持管理				● 4 住民サービス向上事業					
					● 5 防災関連事業					
留意事項	建替え中の消防団資機材の保管場所、移設を行う場合は用地の確保が必要となる。				6 総合戦略対象事業					
					7 その他( )					
期待する効果	防災拠点である消防団格納庫の整備をおこなうことによる地域住民の民生の安定。				優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
					1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標						
	防災倉庫(今井)新設	資機材倉庫撤去	防災倉庫(福富)新設							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと				市内に30箇所ある防災倉庫(消防団格納庫)の整備を計画的に行う。					
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ						
	今井地区防災倉庫新設 旧防災倉庫(今井)撤去	長尾地区資機材倉庫撤去	福富地区防災倉庫新設 旧防災倉庫(福富)撤去	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費						
財源内訳	国	0	0	0	0					
	県	0	0	0	0					
	地方債	8,500	0	7,000	15,500					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	734	825	651	2,210					
	合計	9,234	825	7,651	17,710					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費		
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

事業番号	2989	事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	救急救助係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	~	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		救急救命士法		
事業概要	救急隊1隊増隊時を想定し、救急救命九州研修所へ職員を派遣し救急救命士の資格取得を行い、現場実働救命士を最低でも18名養成し、全救急出場に救命士を搭乗させる体制を目指す。					事業の性質 (複数選択可)			
						<input checked="" type="radio"/>	1 継続性のある事業		
						<input checked="" type="radio"/>	2 緊急性の高い事業		
						<input checked="" type="radio"/>	3 人口増加に寄与する事業		
						<input checked="" type="radio"/>	4 住民サービス向上事業		
						<input checked="" type="radio"/>	5 防災関連事業		
						<input type="radio"/>	6 総合戦略対象事業		
達成のめやす	全救急出場に最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指す。					<input checked="" type="radio"/>	7 その他 ( )		
留意事項	救急救命九州研修所の受入枠によっては、変動がありうる。								
期待する効果	救急業務の質の高度化と救急体制の充実。					優先順位マトリックス (ハード事業のみ)			
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
	1名派遣予定	1名派遣予定	1名派遣予定	実働救急救命士18名を維持					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		救命士養成のため研修所に入所させ、実働救命士18名を維持し、全救急出場に救命士の搭乗を目標とする							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
	救急救命士養成経費	救急救命士養成経費	救急救命士養成経費	救急救命士研修所へ職員を派遣し、国家資格得るために必要な知識を習得させ、救急体制充実を図る  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	2,343	2,336	2,354	7,033				
	合計	2,343	2,336	2,354	7,033				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

事業番号	2434	事業名	防火水槽整備事業			新規・既存の別	既存		
課名	警防課		係名	警防係					
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）				
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等		消防組織法		
事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消する。				事業の性質（複数選択可）				
達成のめやす	消防水利が十分でない地域の解消。				<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続性のある事業 <input checked="" type="checkbox"/> 2 緊急性の高い事業 <input type="checkbox"/> 3 人口増加に寄与する事業 <input checked="" type="checkbox"/> 4 住民サービス向上事業 <input checked="" type="checkbox"/> 5 防災関連事業 <input type="checkbox"/> 6 総合戦略対象事業 <input type="checkbox"/> 7 その他（ ）				
留意事項	用地取得における、地元の協力及び調整が不可欠である。								
期待する効果	火災発生時の被害の軽減を図り、地域住民の不安を解消できる。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ） 5				
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度	平成30年度	平成31年度	最終目標					
		防火水槽用地約183㎡の取得	防火水槽1基新設	消防水利が十分でない地域の解消					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業の位置づけ					
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、登記委託</li> <li>・大谷地区防火水槽用地購入</li> </ul>	大谷地区防火水槽設置工事	消防水利整備事業  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画（事業費、単位：千円）									
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	全体事業費				
財源内訳	国	0	0	0	0				
	県	0	0	0	0				
	地方債	0	2,300	0	0				
	負担金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
	一般財源	0	58	8,000	8,058				
	合計	0	2,358	8,000	8,058				
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	⇒	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円



事業番号	事業名 消防団防火衣更新事業				新規・既存の別	新規					
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など					
事業概要	配備後10年を経過し、劣化が著しい消防団員用の防火衣を更新し、団員の安産確保を図る。				事業の性質 (複数選択可)						
					<input type="checkbox"/>	1 継続性のある事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	2 緊急性の高い事業					
					<input type="checkbox"/>	3 人口増加に寄与する事業					
達成のめやす	全30部及び副分団長以上の幹部に防火衣を配備する。				<input checked="" type="checkbox"/>	4 住民サービス向上事業					
					<input checked="" type="checkbox"/>	5 防災関連事業					
留意事項	2ヵ年での整備となるので、配備方法に留意が必要。				<input type="checkbox"/>	6 総合戦略対象事業					
					<input type="checkbox"/>	7 その他 ( )					
期待する効果	団員の安全の確保と士気の高揚。				優先順位マトリックス (ハード事業のみ)						
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
			防火衣 163着購入		防火衣 163着購入		総数326着を購入配備				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成30年度で団本部分(4着)、分団長分(9着)、15部分(150着)を購入 平成31年度で副分団長分(9着)、15部分(150着)、予備分(4着)を購入								
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
			防火衣購入(163着)		防火衣購入(163着)		防火衣購入(326着)				
							(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		5,452		5,452		10,904			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	0		3,552		3,553		7,105			
	合計	0		9,004		9,005		18,009			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	あり	⇒	名称	石油貯蔵施設立地対策等交付金	対象事業費	5,452 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,452 千円	
地方債		⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

事業番号	2435	事業名	消防団車両更新事業			新規・既存の別	既存				
課名	消防本部 総務課		係名	消防団係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了（期間を設定していない場合は空白）						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	30	年度	～	平成	31	年度
	施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防法組織法など					
事業概要	配備後20年以上を経過し、経年劣化により活動上の信頼性の低下した消防団車両（消防ポンプ自動車・小型動力付き積載車）を計画的に更新する。				事業の性質（複数選択可）						
					●	1 継続性のある事業					
達成のめやす	消防団全車両30台を計画的に更新する必要がある。				●		4 住民サービス向上事業				
					●		5 防災関連事業				
留意事項	各車両の状態や地域の実情を考慮する。						6 総合戦略対象事業				
							7 その他（ ）				
期待する効果	消防団の機動力及び災害現場での対応能力が向上し、地域の防災力を向上するとともに、消防団組織全体の士気が高揚する。				優先順位マトリックス（ハード事業のみ）						
					8						
数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新		消防団車両 1台更新						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	小型動力ポンプ付き積載車購入（第5分団5部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第8分団1部）		小型動力ポンプ付き積載車購入（第10分団2部）		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画（事業費、単位：千円）											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	0		0		0		0			
	県	0		0		0		0			
	地方債	7,700		8,000		8,000		23,700			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	508		776		776		2,060			
	合計	8,208		8,776		8,776		25,760			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	なし	⇒	名称	対象事業費		千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	⇒	名称	緊急防災減災事業債		8,000千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,000千円	

事業番号	2037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存				
課名	総合窓口課市民相談室		係名	市民相談係							
総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了(期間を設定していない場合は空白)						
	基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23	年度	～	平成	33	年度
	施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等						
事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。					事業の性質(複数選択可)					
						●	1 継続性のある事業				
							2 緊急性の高い事業				
							3 人口増加に寄与する事業				
							4 住民サービス向上事業				
							5 防災関連事業				
							6 総合戦略対象事業				
							7 その他( )				
達成のめやす	平成28年度末の防犯灯設置箇所数は8,418箇所(うちLED防犯灯1,823箇所)で、平均で年間70件前後をLED防犯灯で新設、170件前後をLED防犯灯に取替えしている。										
留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。										
期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。					優先順位マトリックス(ハード事業のみ)					
						1					
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		最終目標				
	新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		新設50灯・LED取替150灯		危険な夜道を減少させる				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業の位置づけ				
	新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 50灯 LED取替 150灯		新設 690灯 LED取替 1260灯  (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成29年度		平成30年度		平成31年度		全体事業費			
財源内訳	国	6,500		6,500		6,500		68,500			
	県	0		0		0		0			
	地方債	0		0		0		0			
	負担金	0		0		0		0			
	その他	0		0		0		0			
	一般財源	800		800		800		9,600			
	合計	7,300		7,300		7,300		78,100			
予算費目	会計	会計			費目名	費					
補助金	あり	⇒	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500 千円	
地方債	なし	⇒	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	